

公 表 第 1 1 号

地方自治法第199条第12項の規定により、久留米市議会議長、久留米市長、久留米市教育委員会委員長、久留米市選挙管理委員会委員長 及び 久留米市企業管理者から当該監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成25年12月26日

久留米市監査委員	田 中 俊 博
久留米市監査委員	埴 秀 二
久留米市監査委員	秋 吉 政 敏
久留米市監査委員	塚 本 篤 行

定期監査の結果に基づく指摘事項等の措置状況

監査実施年度：平成24年度

部局名：環境部

指摘事項等			措置状況
指摘事項	財務監査	旅費支給事務 経路を取り違えたため、誤った金額で旅費を支給しているものがある。	直ちに追給の処理をいたしました。
指摘事項	財務監査	契約事務 業務委託に関する請書と仕様書とが一体化されず、委託業務の内容が明示された契約書面となっていないものがある。	委託する業務の内容が明示された契約書面となるよう請書を作成したほか、契約事務の適正な事務処理に向け、チェックリストを作成しました。
指摘事項	財務監査	契約事務 業務委託契約に係る事務において、契約締結伺が作成されていないものがある。	直ちに契約締結伺を作成し、専決権者の承認を受けました。
指摘事項	財務監査	契約事務 本市契約事務規則では、業務委託契約の相手方が決定した場合、その翌日から起算して6日以内に契約を締結しなければならない旨が規定されているが、特段の理由もなく、締結が遅れているものがある。	契約事務規則の遵守・徹底に向けて、監査指摘事項に関する課内研修、新年度の契約に向けた契約注意事項に関する研修等を行いました。
指摘事項	財務監査	契約事務 十分な認識がなされないまま、損害賠償の請求期限を非常に短く設定し、民法の規定に比べて不利な契約を締結しているものがある。	損害賠償の請求期限について検証を行い、平成25年度の契約締結に当たっては、当該条項を契約書中に用いないこととしました。

定期監査の結果に基づく指摘事項等の措置状況

監査実施年度：平成24年度

部局名：商工観光労働部

指摘事項等			措置状況
指摘事項	事務監査	行政手続事務 久留米市行政手続条例は、「申請に対する処分」の審査基準及び標準処理期間並びに「不利益処分」の処分基準を定めるよう規定しているが、法令及び条例等の改正や、組織改正などによる所管事務の変更があるにもかかわらず、審査基準などについての整備が行われていないものがある。	審査基準の組織名については、ただちに修正しました。
指摘事項	事務監査	広報事務 本市の公式ホームページにおいて、実際の状況が正しく反映されていない情報を掲載したままのものがある。	公式ホームページについては、ただちに削除・修正しました。
指摘事項	事務監査	審議会等事務 任期途中の委員の交代に伴い、前委員の委嘱を解く手続きを行っていないものがある。	前委員の職を解く手続きについては、ただちに行いました。
指摘事項	財務監査	契約事務 十分な認識がなされないまま、瑕疵担保責任の存続期間や損害賠償の請求期限を短く設定し、民法の規定に比べて不利な契約を締結しているものがある。	業務委託契約書の瑕疵担保及び損害賠償に係るご指摘については、平成24年度の契約事務より是正いたしました。
指摘事項	財務監査	契約事務 業務委託等の契約において、暴力団排除条項を記した誓約書の提出がなく、また、暴力団との関係が判明した場合の契約解除等に関する条項がない契約約款にて契約を締結するなど、本市暴力団排除条例の規定に基づく措置として定められた取扱いがなされていないものがある。	業務委託等の契約における、暴力団排除条項に係るご指摘については、暴力団排除事務の例外規定の団体であるため、起案文書にその旨を記載し、是正しました。 また、指定管理者が再委託する場合の業務委託についての暴力団排除事務については、市の取り扱いに準拠するよう指導しました。
指摘事項	財務監査	補助金等交付事務 補助金等交付申請書に添付すべきものと規定されている書類が添付されないまま、申請を受け付けているものがある。	添付すべき書類の不足については、補助申請者から必要書類を徴しました。
指摘事項	財務監査	補助金等交付事務 観光開発事業にかかる補助金において、被補助団体における事業費の会計処理に不適切なものがみられるなど、補助事業にかかる審査が不十分なものがある。	観光開発事業にかかる補助金については、再審査し、適切な会計処理が行うよう指導しました。
意見	事務監査	中心市街地商店街活性化のための出店促進事業にかかる補助金においては、昼間の賑わい創出などの補助目的と結果が結びついていない状況も見られる。今後、制度の一部見直しも検討するとしているが、見直しに当たっては、事業者の経営実態や当該制度に関する意見等の収集・分析を行い、現実を十分に踏まえた実効性のある制度となるよう検討されたい。	中心市街地商店街活性化のための促進事業については、商工会議所、タウンマネージャーとの意見交換等を踏まえ、制度の見直しを行いました。